

日本エヌ・ユー・エス

日本の「脱原発」は論外！ エネ安保の確立へ冷静な議論を

Table Talk

第7次エネ基が閣議決定したが、日本のエネルギー安全保障の確立は一筋縄ではいかない。
社会保障経済研究所代表の石川和男氏と日本エヌ・ユー・エスの近本一彦社長が語り合った。



石川和男
社会保障経済研究所代表

いしかわ・かずお 東大工学部卒、通商産業省(当時)入省。内閣官房企画官、政策研究大学大学院客員教授などを歴任し、社会保障経済研究所代表。テレビ・ラジオ番組に多数出演。

行われているのかといった情報を、日本の事業者に提供するの
も仕事の一つです。

石川 政府は2月、原子力を最大限活用する方針にかじを切った第7次エネルギー基本計画を閣議決定しました。御社の役割がますます高まりそうです。

**「再エネ主力電源化」削除を
石炭火力は極めて重要**

近本 その第7次エネ基ですが、
どうぞ覧になりましたか。

石川 今の情勢を考えれば、「再エネの主力電源化」以外は高く評価できます。特に原子力はほぼ満点でしたね。気が早いですが、第8次エネ基は再エネ主力化を削除して、堂々と「火力が主力」と書けばいい。そうせざるを得ないんですから。

近本 それが本当の現実路線ですね。

石川 アメリカのトランプ大統領がパリ協定からの再離脱を表明しました。再エネの限界をア
ナウンスする効果としては絶大

近本 今日は石川さんとお話し
できるということで、楽しみに
してきました。

石川 こちらこそ。社名の一部
になっているエヌ・ユー・エス

社というのは、もともとアメリ
カの会社ですよ。

近本 そうなんです。1960
〜70年代、日本が原子力の活用
に向けて動き出した頃、商用炉

を始めるのに十分な知見があり

ませんでした。そこでアメリカ
の原子力専門企業だったエヌ・
ユー・エス社の総合代理店とし
て、日揮とエヌ・ユー・エス社
が45%、東京電力が10%出資を
して71年に設立しました。97年
には日揮が全株式を買い取り、
日本企業となりました。

石川 アメリカの原子力規制委
員会（NRC）など海外の原子
力の動向を調査しています。

近本 原子力規制に限らず、エ
ネルギー・環境に関するあらゆる
情報提供やビジネス支援など
のサービスを行っています。N
RCではどういう審査や検査が



近本一彦

日本エヌ・ユー・エス社長

ちかもと・かずひこ 1986年東海大学大学院工学研究科修了、日本エヌ・ユー・エス入社。2009年リスクマネジメント部門長、14年理事・新ビジネス開発本部長、15年取締役、20年より現職。

です。日本はこれを「悪用」しなければなりません。2050年カーボンニュートラルを金科玉条にせず、政策転換に向けて動き出すべきです。

近本 特にASEAN（東南アジア諸国連合）などの新興国は石炭火力に頼らざるを得ません。AZEC（アジアゼロエミッション共同体）などの枠組みを活用して、日本が誇る高効率の石炭火力技術を生かすべきです。当社は国際協力銀行の案件でASEANでの環境アセスメントなどに携わっています。ただ、

石炭火力はESG（環境、社会、企業統治）投資の観点で金融機関の融資を受けにくい。

石川 でも3月に入り、三井住友フィナンシャルグループ（FG）と三菱UFJFG、野村ホールディングスが脱炭素を目指す国際的な金融機関連合NZBA（ネットゼロ・バンキング・ライアンス）からの離脱を表明しました。「遅い！」と言いたいところですが、CN政策の転換期であることは間違いありません。

近本 日本がアジアの経済成長

と低炭素化に果たせる役割はとも大きいので、そうした動きを歓迎します。

石川 大体、GHG（温室効果ガス）を削減できなかったからといって、一部の国から叩かれるだけです。経済制裁を食らうわけではありません。逆に言えば、日本がオントラックでGHGを削減しても、「すごいですね」と褒められておしまい。賞金はもらえません（笑）。

オイルショック時と同じ 経済安保から見た原子力

近本 厳しいエネルギー安全保障環境下でGHG削減を目指すのは、オイルショックの時と状況が似ています。まず無駄にエネルギーを使わないように省エネを実施し、石油の調達先の多元化を目指した。さらに石油代替エネルギーの研究開発として、純国産エネルギーである原子力、天然ガス、再エネの導人を打ち出しました。

石川 ムーンライト計画やサン

シャイン計画ですね。

近本 でも、再エネはエネルギー変換効率が悪く、思ったほどの効果を上げられなかった。

石川 再エネを過度に推進する人たちは「原子力より再エネの方が簡単」とよく言います。でも系統に乗らない太陽光は、いくら敷き詰めても安定電源にはなりません。そこで蓄電池の必要性が強調されるのですが、第7次エネ基には「再生可能エネルギー及び蓄電池によって火力を完全に代替することは難しい」と書いてあります。

近本 太平洋戦争とオイルショックを経験した島国の日本は、常に安全保障を念頭に政策を考えなければなりません。近年では経済安全保障という概念がクローズアップされていますが、エネルギー分野でも高い技術を保持して、他国との比較優位性を保つ必要がある。こういう観点からも原子力を手放すという選択肢はあり得ません。

石川 マスコミはよく「核燃料

サイクルは破綻している」と書きますが、そんなことはありません。これまででは再処理をフランスやイギリスに委託していただけで、原子力規制委員会の審査を経て六ヶ所再処理工場が稼働すれば、膨大な使用済み燃料を資源化できます。

近本 再処理には余剰プルトニウムの削減という課題があります。プルサーマル発電を進めてMOX（酸化化合物）燃料を使っていかなないと。

石川 日本がプルトニウムを持つのはエネルギーのための平和利用です。アメリカを上手く手懐けながら再処理を続ける強かさが必要ならば、日本のエネルギー安全保障は確保できません。

定検期間の見直しを 中小企業の技術を残せ

近本 まずは既設炉の再稼働ですね。

石川 効率的に稼働させる必要があります。定期点検の間隔を現在の13カ月から、24カ月にす



海外での原子力技術展示会

るだけで稼働率は大きく改善する。今は約1年に1回、運転を止めています。点検料を倍にしてもいいので24カ月にすべきでしょう。2年間は発電させてほしいと言うのです。

近本 もう海外はオンラインメンテナンスで、計画的に長い期間、運転を止めることはありません。状態を監視し、音や振動など普段と違う兆候が出たらその都度、不具合がないかを確認します。順調に稼働している中に止める必要はない、というのが欧米人の考え方です。運転期間については、アメリカは80

年運転の認可が下り始めました。将来的には100年運転に進むでしょう。

石川 3・11後の全基停止や特定重大事故等対処施設（特重）の設置期限問題に通じる話ですが、相変わらず日本人はリスクを定量的に判断するのが苦手です。特重なんて、津波が原因だった福島第一原発事故とは無関係の施設ですからね。施設を作るのはいいですが、運転を止める必要性はない。

近本 合理的に考えれば、多額の資金をかけなくても重大事故は防げます。それにもかかわらず、原発が1基立つような莫大な費用をかけて安全対策工事を^{ばくたい}行わざるを得なくなりました。これは国家的にも大きな損失です。

石川 技術的に難しいのが再エネ、政治的に難しいのが原子力です。でも、より難しいのは前者です。当時の野田佳彦首相が12年に政治判断で大飯原発を再稼働させたように、原子力政策

の遅滞は政治力で打破できる。法律を作れば、経済産業大臣に運転命令権限を与えることだって可能です。手をこまねいている時間はありません。

近本 将来を見据えて、日本の原子力産業を維持し続ける必要があります。原子力技術の国際的な展示会に行くと、日本エリアのブースは寂しいですよ。

石川 出展していませんか。

近本 参加しているのですが、フランスなどに支社を持つているので、その国のブースで展示しています。日本丸ではなく、他国の動き乗じて売りに出る戦略です。日本は原子力大国として世界に売り出す力があるので、リーダー不在の状況ですが、リーダー不在の状況です。日本の中小企業が生き残るために、技術が海外で売れるような仕組みを作る必要があります。当社はこうしたお手伝いもしています。

石川 原子力の未来のために、日本エヌ・ユー・エスの活躍に期待しています。